

令和2年度公文書管理状況報告のポイント

資料1-2-1

令和4年3月
内閣府公文書管理課

1 行政機関における行政文書の管理の状況

〔対象機関：公文書管理法第2条第1項各号に掲げる全ての行政機関（568機関）
対象期間：令和2年度の状況。時点を問うものは、令和3年3月31日時点の状況。〕

行政文書ファイル等の保有数は、約1,915万ファイルとなっており、電子媒体の比率は、保有ファイル全体の12.7%（前年度は10.1%）、新規ファイルの19.6%（前年度は15.1%）となっている。

○行政文書ファイル等の保有数は、約1,915万ファイル（前年度は1,965万ファイル）。

このうち電子媒体のもの：約243万ファイル（全体の12.7%）

※行政文書ファイルの保有数が多いのは、防衛省（約547万ファイル）、国税庁（約406万ファイル）、国土交通省（272万ファイル）等

※電子媒体による保有比率が高いのは、消費者庁（81.3%）、個人情報保護委員会（76.5%）、カジノ管理委員会（72.9%）等

○令和2年度に新規に作成・取得した行政文書ファイル等は、約329万ファイル。

このうち電子媒体のもの：約64万ファイル（全体の19.6%）

≪行政文書ファイル等の保有数及び媒体の種別≫（単位：ファイル，%）

行政文書ファイル等数		紙媒体	電子媒体	その他の媒体
令和2年度	19,146,388 (100.0)	16,677,393 (87.1)	2,428,409 (12.7)	40,586 (0.2)
うち新規	3,293,310 (100.0)	2,648,242 (80.4)	644,425 (19.6)	643 (0.0)
令和元年度	19,649,620 (100.0)	17,618,519 (89.7)	1,984,438 (10.1)	46,663 (0.2)
うち新規	3,406,775 (100.0)	2,890,454 (84.8)	514,819 (15.1)	1,502 (0.0)
平成30年度	18,968,755 (100.0)	17,399,294 (91.7)	1,521,776 (8.0)	47,685 (0.3)
うち新規	3,179,641 (100.0)	2,830,786 (89.0)	348,068 (10.9)	787 (0.0)

・令和2年度に保存期間が満了したファイルのうち、移管とされたものの比率は0.4%であり、近年は0.4~0.5%程度で推移している。

○令和2年度に保存期間が満了した行政文書ファイル等は、約307万ファイル。

このうち移管とされたもの：13,823ファイル（0.4%、前年度より0.02%ポイント減）

このうち廃棄とされたもの：約285万ファイル（92.7%、前年度より1.0%ポイント増）

※移管したファイル数が多いのは、気象庁（約2,800ファイル）、総務省（約1,600ファイル）、文部科学省（約1,300ファイル）等

※保存期間が満了したファイルのうち移管したファイルの割合が高いのは、内閣法制局（60.1%）、公害等調整委員会（17.8%）、復興庁（16.9%）等

○内閣総理大臣への廃棄協議数は、約280万ファイル。

※廃棄協議数が多いのは、防衛省（約142万ファイル）、国税庁（約57万ファイル）、国土交通省（約20万ファイル）等

《移管・廃棄の状況》（単位：ファイル，%）

保存期間満了行政文書ファイル等数				
		移 管	廃 棄	延 長
令和2年度	3,072,621 (100.0)	13,823 (0.4)	2,849,398 (92.7)	209,400 (6.8)
令和元年度	2,861,910 (100.0)	13,459 (0.5)	2,623,223 (91.7)	225,228 (7.9)
平成30年度	2,821,870 (100.0)	14,102 (0.5)	2,521,683 (89.4)	286,085 (10.1)

《廃棄に係る協議の状況》（単位：ファイル，%）

廃棄に係る協議				
		同 意	不同意	協議中
令和2年度保存期間満了分	2,803,864 (100.0)	832,423 (29.69)	0 (0.00)	1,971,441 (70.31)
令和元年度保存期間満了分	2,743,119 (100.0)	1,340,640 (48.87)	0 (0.00)	1,402,479 (51.13)
平成30年度保存期間満了分	2,535,191 (100.0)	2,535,190 (100.00)	1 (0.00)	-

(注) 令和2年度保存期間満了分は、令和3年3月31日までに内閣府へ廃棄に係る協議がなされたものを計上している。

- ・文書の紛失等事案の件数は、272 件であった（前年度 289 件）。
- ・紛失等事案については、各行政機関において、職員への指導、業務手順の見直し等の再発防止や復旧等の措置がとられている。

○文書の紛失等事案の件数は、272 件（前年度 289 件）

※件数が多いのは、国税庁（114 件）、厚生労働省（64 件）、財務省（19 件）等

※件数が増加したのは、国税庁（12 件）、総務省（3 件）等

○懲戒処分事案の件数は 2 件（前年度 2 件）

※法務省 1 件、防衛省 1 件

《紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等》（単位：件）

	紛失等事案の件数	再発防止等の措置				復旧措置を行った件数	事案の公表を行った件数
		関係者等への注意喚起、指導等	行政機関内への注意喚起等	業務手順、マニュアルの見直し	その他		
令和 2 年度	272	253	248	101	11	115	54
令和元年度	289	274	232	130	15	157	22
平成 30 年度	281	227	195	98	24	119	38

《職員の処分の状況》（単位：件）

	処分事案の件数				
	計	紛失	誤廃棄	焼失等のき損	その他
令和 2 年度	2	0	0	0	2
処分者数(人)	2	0	0	0	2
令和元年度	2	0	1	0	1
処分者数(人)	2	0	1	0	1
平成 30 年度	5	1	1	0	3
処分者数(人)	18	3	3	0	12

- (注) 1 「処分」とは、国家公務員法第 82 条に基づく懲戒処分を表す。
 2 1 事案に 2 人以上の処分者がある場合は、件数と処分者数が一致しない。
 3 令和 2 年度の処分者数の内訳（停職：1 人、減給：1 名）

2 独立行政法人等における法人文書の管理の状況

〔対象機関：公文書管理法第2条第2項に掲げる独立行政法人等（192法人）
対象期間：令和2年度の状況。時点を問うものは、令和3年3月31日時点の状況。〕

○法人文書ファイル等の保有数は、約701万ファイル（前年度は約690万ファイル）。
このうち保存期間満了時の措置を設定済みのもの：約671万ファイル（95.8%）

○令和2年度新規に作成・取得した法人文書ファイル等は、約74万ファイル。
このうち保存期間満了時措置設定済みのもの：約73万ファイル（98.6%）

《法人文書ファイル等の保有数・保存期間が満了した時の措置の設定状況》（単位：ファイル，%）

法人文書ファイル等数		媒体の種別			レコードスケジュール設定状況	
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体	設定済み	未設定
令和2年度	7,009,062 (100.0)	6,553,908 (93.5)	407,895 (5.8)	47,259 (0.7)	6,713,495 (95.8)	295,567 (4.2)
うち新規	735,904 (100.0)	653,380 (88.8)	82,482 (11.2)	42 (0.0)	725,781 (98.6)	10,123 (1.4)
令和元年度	6,899,284 (100.0)	6,517,007 (94.5)	334,685 (4.9)	47,592 (0.7)	6,606,465 (95.8)	292,819 (4.2)
うち新規	694,332 (100.0)	635,149 (91.5)	59,141 (8.5)	42 (0.0)	685,144 (98.7)	9,188 (1.3)

○令和2年度に保存期間が満了した法人文書ファイル等は、約121万ファイル。
このうち移管とされたもの：10,131ファイル（0.8%）

《移管・廃棄の状況》（単位：ファイル，%）

保存期間が満了した法人文書ファイル等数		移管	廃棄	延長
		令和2年度	1,210,456 (100.0)	10,131 (0.8)
令和元年度	1,142,775 (100.0)	9,025 (0.8)	684,966 (59.9)	448,784 (39.3)

○令和2年度に発生した法人文書の紛失等事案の件数は、34件（前年度46件）

《紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等》（単位：件）

	紛失等事案の件数	再発防止のための措置				復旧措置を行った件数	事案の公表を行った件数
		関係者等への注意喚起、指導等	法人内への注意喚起等	業務手順、マニュアル等の見直し	その他		
令和2年度	34	30	20	13	2	11	4
令和元年度	46	45	24	23	1	20	9

3 国立公文書館等における特定歴史公文書等の保存及び利用の状況

対象機関：公文書管理法第2条第3項各号及び公文書管理法施行令第2条第1項各号に規定する国立公文書館等（16施設）
 対象期間：令和2年度の状況。時点を問うものは、令和3年3月31日時点の状況。

○特定歴史公文書等の総所蔵件数は、約215万件（前年度は約211万件）。
 このうち令和2年度に受け入れたものは、39,475件（前年度は71,401件）。

《特定歴史公文書等の所蔵件数》（単位：件，％）

	特定歴史公文書等の総所蔵件数					
	総計	目録に記載された件数	媒体の種別			未記載の件数
			文書又は 図画	電磁的 記録	その他	
令和2年度	2,151,429 (100.0)	2,137,058 (99.3)	2,126,834	9,498	726	14,371 (0.7)
令和元年度	2,105,798 (100.0)	2,075,939 (98.6)	2,065,829	9,397	713	29,859 (1.4)

《移管等受入件数》（単位：件，％）

	移管等受入れ件数				
	総計	移管元機関の別			
		行政機関	独立行政法人 等	司法機関	民間その他の 団体等
令和2年度	39,475 (100.0)	22,702 (57.5)	13,537 (34.3)	1,582 (4.0)	1,654 (4.2)
令和元年度	71,401 (100.0)	38,959 (54.6)	21,990 (30.8)	1,860 (2.6)	8,592 (12.0)

○利用請求（前年度の請求で処理中のものを含む。）は、8,166件（前年度は11,884件）。
 このうち、利用決定し、処理済み：6,330件（77.5％） 利用件数：4,926件

《利用請求及び処理状況》（単位：件，％）

	利用請求件数	前年度末時点で処理 中であった件数	利用請求の処理状況		
			処理済み	取下げ	処理中
令和2年度	6,374	1,792	6,330 (77.5)	339 (4.2)	1,497 (18.3)
	総計	8,166 (100.0)			
令和元年度	10,338	1,546	9,512 (80.0)	580 (4.9)	1,792 (15.1)
	総計	11,884 (100.0)			

《利用の状況》（単位：件，％）

	利用件数	閲覧視聴聴取	写しの交付
令和2年度	4,926 (100.0)	1,964 (39.9)	2,962 (60.1)
令和元年度	8,373 (100.0)	4,736 (56.6)	3,637 (43.4)

○展示会（38回）・見学会（67回）、研修（53回）・講師派遣（33回）。